



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ
コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横井昭裕
(氏名) 大関浩一
TEL 03-3663-7677
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期 | 2,504 | △12.7 | △117 | — | △111 | — | △113 | — |
| 22年5月期 | 2,868 | △14.0 | 18 | — | 40 | — | 83 | — |

(注) 包括利益 23年5月期 △118百万円 (—%) 22年5月期 81百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年5月期 | △3,691.57 | — | △7.0 | △4.2 | △4.7 |
| 22年5月期 | 2,702.30 | — | 5.1 | 1.6 | 0.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 △6百万円 22年5月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年5月期 | 2,664 | 1,571 | 59.0 | 50,986.93 |
| 22年5月期 | 2,599 | 1,689 | 65.0 | 54,825.53 |

(参考) 自己資本 23年5月期 1,571百万円 22年5月期 1,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年5月期 | △81 | 68 | 329 | 1,220 |
| 22年5月期 | △101 | 34 | △8 | 909 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,400 | 3.7 | △26 | — | △27 | — | △29 | — | △941.07 |
| 通期 | 3,200 | 27.8 | 100 | — | 100 | — | 96 | — | 3,115.26 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年5月期 | 30,816 株 | 22年5月期 | 30,816 株 |
| 23年5月期 | — 株 | 22年5月期 | — 株 |
| 23年5月期 | 30,816 株 | 22年5月期 | 30,816 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期 | 2,413 | △15.5 | △146 | — | △133 | — | △141 | — |
| 22年5月期 | 2,857 | △1.7 | 37 | — | 66 | — | 120 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年5月期 | △4,598.91 | — |
| 22年5月期 | 3,922.38 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年5月期 | 2,664 | | 1,570 | | 58.9 | 50,960.73 | | |
| 22年5月期 | 2,588 | | 1,712 | | 66.1 | 55,557.86 | | |

(参考) 自己資本 23年5月期 1,570百万円 22年5月期 1,712百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|---|-------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 1,400 | 8.8 | △26 | — | △28 | — | △908.62 | |
| 通期 | 3,200 | 32.6 | 100 | — | 96 | — | 3,115.26 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」等をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| 連結損益計算書 | 12 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (8) 表示方法の変更 | 21 |
| (9) 追加情報 | 21 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (リース取引関係) | 24 |
| (金融商品関係) | 25 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (デリバティブ取引関係) | 30 |
| (退職給付関係) | 30 |
| (ストック・オプション等関係) | 30 |
| (税効果会計関係) | 31 |
| (企業結合等関係) | 31 |
| (資産除去債務関係) | 31 |
| (貸貸等不動産関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (関連当事者情報) | 33 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 5. 個別財務諸表 | 34 |
| (1) 貸借対照表 | 34 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 40 |
| (5) 重要な会計方針 | 40 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 42 |
| (7) 表示方法の変更 | 42 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 | 43 |
| (貸借対照表関係) | 43 |
| (損益計算書関係) | 43 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 44 |
| (リース取引関係) | 44 |
| (有価証券関係) | 45 |
| (税効果会計関係) | 45 |
| (企業結合等関係) | 45 |
| (資産除去債務関係) | 45 |
| (1株当たり情報) | 46 |
| (重要な後発事象) | 46 |
| 6. その他 | 47 |
| (1) 役員の変動 | 47 |
| (2) その他 | 47 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年6月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、新興国経済の急速な発展を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢及び所得環境の改善は見受けられず、個人消費につきましては依然として低調に推移いたしました。

また、当年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び福島第一原発事故の影響にともない、国内経済は甚大なる影響を受け、震災直後は自粛ムードに伴う大幅な消費低迷が発生しました。その後、徐々に回復の兆しを見せ始めてはいるものの、不透明感を払拭できない状態が続くと思われまます。

国内の玩具業界は、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題はあるものの、全体として前年同期に比較して大きく底割れはせず、堅調に推移しました。しかしながら、消費者の購買行動は一部のキャラクター人気商品及び定番商品に集中し、その他の新商品等につきましては、厳しい結果となっております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、「小さく投資し、大きく育てる」の方針のもと、オリジナル商品販売及び海外販売の推進を続けるとともに、OEM製品販売での売上を確実に確保することにより、中長期的に事業の成長・発展が可能となる事業基盤の再構築に努めました。

前述の事業推進の方針により、OEM製品販売につきましては、主力製品である「たまごっち」シリーズは、当連結会計年度は「Tamagotchi iD（ラブリーメロディーバージョン）」を発売し、加えて平成23年3月より

「Tamagotchi iD L」を発売し、期中を通じて好調に推移しました。しかしながら、当該製品シリーズにおいては、期中において予定をしていた追加納入分が東日本大震災の影響により、一部の部材調達が遅れることとなったため、減少しました。また、「ハートキャッチプリキュア！」シリーズの売上は期中を通じて堅調に推移しましたが、好調に推移した前連結会計年度に比較して減少しました。あわせて、当連結会計年度より新展開しました「デジモンクロスウォーズ」シリーズ等の売上が新たに増加しましたが、その他のOEM製品シリーズの多くが低調な結果に終わったため、当該事業につきましては、前年同期と比較して売上高は減少しました。

オリジナル商品販売につきましては、前連結会計年度に引き続き採算性を重視した事業方針に従い、商品点数を絞り込み推進しましたが、ヒット商品には恵まれず、比較的堅調であった「東京スカイツリー（R）バンク634」以外は低調な結果で終了しました。加えて、海外販売につきましても期初に想定していた売上高を下回る結果となりました。

また、粗利益率の高い権利売上は「たまごっち」を中心にほぼ想定どおりの売上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高25億4百万円（前期比12.7%減）となりました。

なお、当該売上高のうち、アミューズメント事業における売上高は88百万円であります。

利益面におきましては、売上高の減少により、営業損失は1億17百万円（前期は営業利益18百万円）、経常損失は1億11百万円（前期は経常利益40百万円）、当期純損失は1億13百万円（前期は当期純利益83百万円）となりました。

次期の見通し

次期の平成24年5月期につきましては、国内の玩具市場については、平成23年5月期の市場規模から大きく変動することがないと予想しておりますが、欧米を中心とした先進各国の経済全体は不透明な要素が多く、日本国内においても不安定要素が多いうえに、東日本大震災からの復興状況及び福島第一原発事故の安定収束についてもいまだはっきりとした見通しは立っておりません。

このような状況の中、当社グループでは、次期も引き続き「小さく投資し、大きく育てる」を実践し、また次期については当期以上の固定費削減を念頭において、経営環境の不確実さに対応していく所存であります。

具体的には、本来の当社グループの強みである玩具の企画・開発・生産に経営資源を集中し、大手玩具メーカーによる販売を中心としたOEM製品販売の拡大に努めるとともに、定番シリーズであります「たまごっち」及び「プリキュア」の両シリーズに注力し、確実な売上高の獲得を目指してまいります。

現時点での主な見込みとして、OEM製品販売においては、前述の「プリキュア」、「たまごっち」の各シリーズの受注売上見込みを含めるとともに、その他、大手玩具メーカーを中心としたクライアントより受注見込の新規製品の企画・開発・製品化による売上を見込んでおります。その他、オリジナル商品販売につきましては、引き続き、堅調である「東京スカイツリー（R）バンク634」の売上を見込むとともに本年9月から順次発売予定のiPhone連動玩具シリーズappLism（アプリズム）シリーズ等の売上及び下半期に発売予定の現在開発中のオリジナル商品等の売上を見込んでおります。

また、権利売上につきましては「たまごっち」を中心にほぼ当期と同程度の売上を予想しております。

以上により、次期の連結会計年度における業績としては売上高32億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益96百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、65百万円増加し、26億64百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億29百万円、投資有価証券が71百万円、商品及び製品が40百万円、仕掛品が24百万円減少した反面、現金及び預金が3億11百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億83百万円増加し、10億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が94百万円、短期借入金が25百万円減少した反面、長期借入金が2億6百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億49百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億18百万円減少し、15億71百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億13百万円、その他の包括利益累計額が4百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同期は1億1百万円の使用）となりました。これは主として売上債権の減少による収入1億29百万円があり、一方で、税金等調整前当期純損失1億8百万円、仕入債務の減少による支出90百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は68百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入64百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3億29百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額25百万円、長期借入金の返済による支出1億44百万円があり、一方で長期借入れによる収入5億円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年5月期 | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 | 平成22年5月期 | 平成23年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 77.9 | 73.0 | 60.6 | 65.0 | 59.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 108.8 | 54.0 | 47.0 | 65.2 | 45.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 16.1 | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 341.5 | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成23年5月終値 39,500円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年5月期、平成21年5月期、平成22年5月期及び平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保を確保しながらも、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績及び今後の事業展開を勘案した配当をおこなうことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績面において、利益を確保できなかったため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただいております。早期の復配に至りますよう、第26期事業年度におきましては、引き続き、事業構造の立て直しに努めております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの方針を何卒ご理解いただき、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となりうる可能性があることと認識される主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討、判断したうえでおこなわれる必要があると考えられます。

さらに、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクをすべて把握するものではありませんので、ご注意願います。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

①経営成績の変動について

当社グループは、国内の少子高齢化の進行による市場規模の縮小化に対応するため、幅広い世代を対象にした玩具・雑貨等を積極的に企画・開発しております。しかし、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競合が激しくなること等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は主力である大手玩具メーカー向けのOEM製品販売のほか、オリジナル商品を生産、販売しております。オリジナル商品販売に関しましては、在庫リスクが存在し、極度の販売不振等の事態に陥った場合は当社グループの業績等が影響を受けることとなります。

その他、当社グループが出資あるいは共同で出資し制作するアニメーション等が、視聴率の低迷等により不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社グループは、共同企画・開発・生産したOEM製品の販売機能につきましては大手玩具メーカーへの依存度が高く、中でも株式会社バンダイと共同で販売戦略等を策定したキャラクタービジネスが大きな比率を占めております。

したがって、同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更等があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③生産におけるリスク

当社玩具製品の大半は中国国内（沿岸部）で生産されています。同国の急速な経済発展に伴うインフレ懸念、人件費の高騰、人民元の大幅な切り上げ等が発生した場合、それに伴うリスクが発生します。その他、中国政府の各種政策等により、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

また、新興国の急速な経済発展を事由とした資材及び部材の需給が逼迫し、調達が困難となった場合においても、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

④当社製品の安全性の瑕疵について

当社グループの玩具製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全基準（ST基準）、もしくはクライアント等が指定する安全基準等を満たしております。当社グループは品質の向上に努めておりますが、万一製品に不良等が発生し製造物責任法（PL法）等による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権の取得・侵害について

当社グループの取り組む事業分野においては、キャラクターに関する多くの使用権や技術上の特許権等の知的財産権が関係しております。知的財産の保護の対象となる可能性があるものについては、随時、特許権・商標権等の取得の手続きをおこなっておりますが、万一、当社グループ以外の第三者が保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提起された場合には、損害賠償請求の対象となるばかりでなく、当社製商品の開発・製造・販売に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥海外販売の推進について

今後の国内の人口減少に伴う内需の減少に対し、当社はオリジナル商品の海外販売展開を重点課題としております。しかしながら、これらグローバル事業をおこなっていく上では、各国の玩具等の安全基準、法令、制度、社会慣習、社会情勢をはじめ多くの潜在リスクが存在し、それらのリスクに対処できなかった場合、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑦代表者への依存について

当社グループは、創業以来、代表者である横井昭裕を中心に事業を推進発展させてまいりました。経営方針や戦略の決定をはじめ、当社の強みである企画・開発の事業推進において重要な役割を果たしております。また、平成23年5月31日現在、横井昭裕が当社の発行済株式の52.78%の株式を所有しております。

当社では、取締役会を業務の遂行に関する意思決定の中核機関として位置づけており、経営に関わる基本方針や事業運営上の重要事項についての決議をおこなっておりますが、横井昭裕が業務執行を行うことが困難となるような事態となった場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては当期純利益を計上しておりますが、前々連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度におきましても営業損失1億17百万円、経常損失1億11百万円、当期純損失1億13百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度までの3期間に引き続き、当連結会計年度におきましてもマイナスとなっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

①売上高の拡大

来期は大手玩具メーカーを中心としたOEM製品販売について、更に経営資源を集中し、売上高の拡大を図っております。具体的には、当社の主力安定商材である製品シリーズについては、それぞれ専門のチームを構成する等、組織体の再構築を始めとした諸施策をおこなっております。

②固定費の削減

前連結会計年度に終了した希望退職者の募集等を含むリストラクチャリングの結果、固定費の大幅な削減が実現し、前連結会計年度におきましては前掲のとおり黒字化を達成しております。当連結会計年度におきましても、引き続き削減を実施し、その結果、来期以降においては更にスリム化した固定費で事業を継続することが可能となっております。

なお、当連結会計年度の業績を受け、平成23年6月より役員報酬の減額を実施しております。

③資金繰りへの対応

来期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前記①②の施策により改善が見込まれ、十分なキャッシュを確保できる見込みであります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィズ）及び子会社4社と関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業は玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発及び生産等を主な内容とするおもちゃ事業とアミューズメント事業で構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント区分との関係は次のとおりであります。

（1）おもちゃ事業

おもちゃ事業は玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発、生産及び販売事業をおこなっております。

なお、主なグループ会社におけるおもちゃ事業の内容については以下のとおりです。

①株式会社ウィズ

当社は、玩具、雑貨等の企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカー等から回収（OEM企画・開発販売）するとともに企画・開発から生じた製品を、当社で製造し大手玩具メーカー等へ販売（OEM製品販売）しております。

あわせて、当社ブランドで玩具、雑貨等を企画・開発、商品化し、大手玩具問屋等へ販売（オリジナル商品販売）しております。

また、当社単独またはパートナー企業等と共同で制作したキャラクター等から生じる著作権ロイヤリティー収入（権利売上）を得る著作権ビジネスをおこなっております。

その他、当社及びパートナー企業等と製品化した玩具等と連動するアニメーションの企画・制作（OEM企画・開発売上）もおこなっております。

②WIZ (H. K.) LTD.

同社は、OEM製品及びオリジナル商品の製作のための協力工場である中国メーカーでの品質管理（検品）及び一部の開発業務を当社から受託しております。

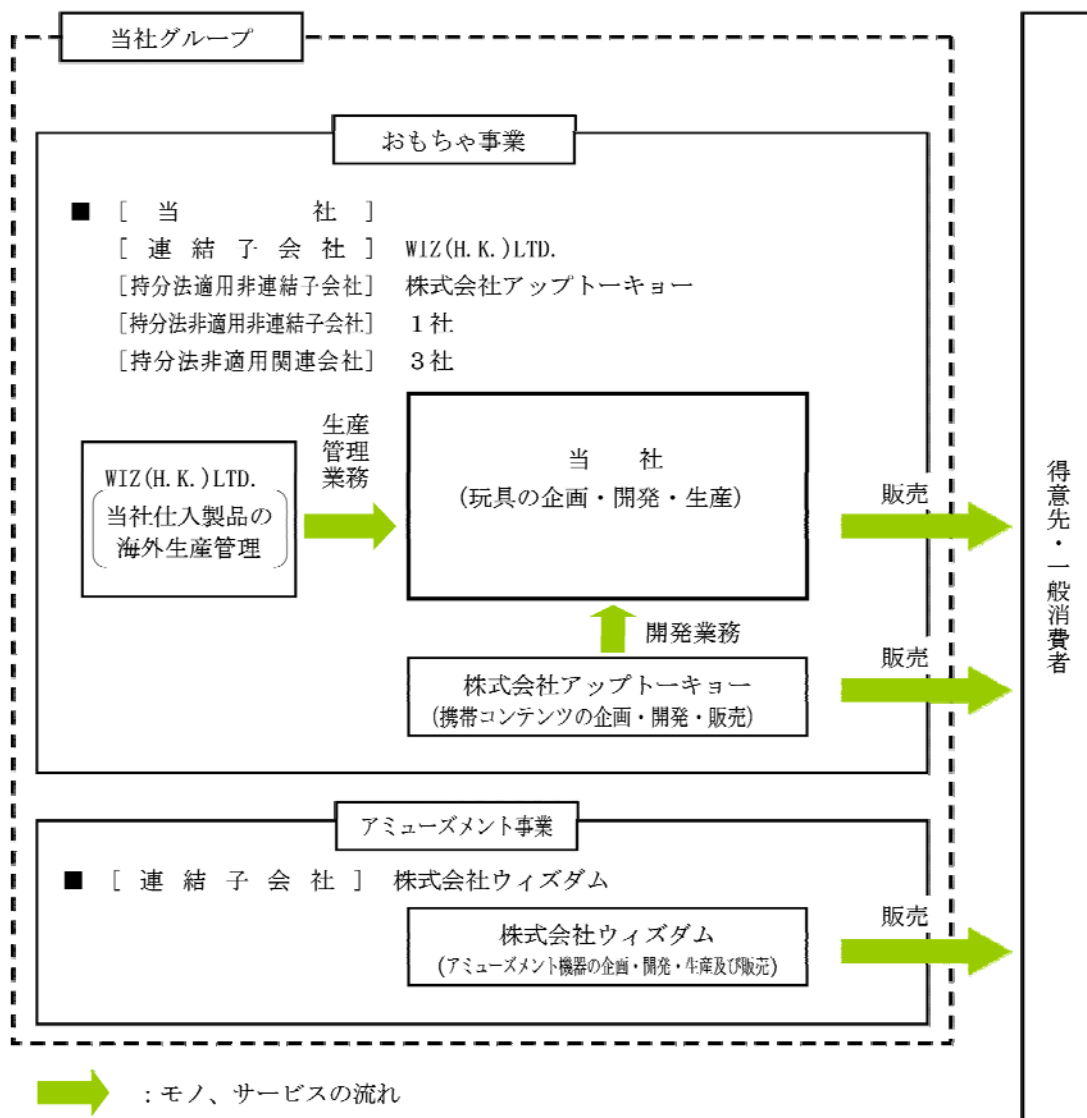
（2）アミューズメント事業

アミューズメント事業は主として、オリジナルアミューズメントに係る事業をおこなっております。

株式会社ウィズダム

同社は、アミューズメント機器の企画・開発・生産及び販売をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの助けとなる企業となることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率などの指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念として『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』を掲げており、「無から有」、「0から1」を創り出すことを最も得意としています。

この理念のもと、具体的にはオリジナリティーの高い玩具・雑貨等のモノとコトを通じて「心の豊かさ」を提供し続けます。

中長期的には、経営の安定化及び確実な成長を図り、消費者に対し「存在感のあるエンタテインメント企業」と認識されるよう創造型の企業グループを目指しております。

しかしながら、ここ数年のオリジナル商品販売の不振及び新規事業等における投資の未回収等により、財務基盤の悪化を招いてしまいました。当面の間は、連結会計年度毎で、「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を確実に達成し、財務基盤の安定を前提とした経営体制を作りあげ、再投資等により成長・発展が継続的に可能となる創造型企業の基礎を構築していくことを中長期戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

①黒字の定着化

当連結会計年度においては、誠に遺憾ながら利益面で最終赤字を計上することとなりました。

当社が今後、継続的に発展し、社会に貢献できる企業となるには確実に「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を達成し、一定の内部留保の確保とともに、適切な事業への再投資及び株主様への利益の還元をおこなえる盤石な事業体制及びビジネスモデルを再構築する必要があります。

平成24年5月期においては、国内玩具市場は底堅い動きであると想定しておりますが、少子高齢化等の構造的な問題、雇用情勢や所得環境の悪化等の問題に加え東日本大震災及び福島第一原発事故の影響等も懸念され先行き不透明な状態であります。このような状況のもと、OEM製品販売の拡販に、より一層努めてまいります。特に主力製品である「たまごっち」及び「プリキュア」両シリーズにより注力し、確実な利益の確保に努めてまいります。

②オリジナル商品販売の再構築

当社が、「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」になるという中長期的な目標を達成するためには、オリジナル商品販売の成功及び自社ブランドの認知度を高めることが必要不可欠なものであると認識しております。

現在、オリジナル商品販売は、採算性を優先し、商品開発数を絞込み、慎重に事業を進めております。

当連結会計年度におきましては、「東京スカイツリー（R）バンク634」等、販売数が堅調に推移した商品もありましたが、他のオリジナル商品は概ね不調に終わり、期待していたヒット商品を生み出すことはできませんでした。

オリジナル商品販売を将来的に当社事業の大きな柱のひとつとするために、今後も継続して「小さく投資し大きく育てる」を実践し、当社のコア・コンピタンスである「企画・開発力」を存分に発揮し、より多くの消費者にご支持をいただける商品を一日も早く、多く生み出していく必要があります。

③オリジナル商品の海外販売への対応

国内玩具市場は、経済成長の鈍化や少子高齢化の影響により中長期的には徐々に縮小していくものと思われま

す。対策として当社は、これまで海外販売を実施するための施策を講じてまいりましたが、いまだ当社業績に本格的に貢献するには至っておりません。当連結会計年度においては、企画段階より海外販売を意識した商品づくりを進めるとともに、ここ数年の間に築きあげた海外クライアントとの連携を密におこない拡販に努めてまいります。あわせて、当連結会計年度においては海外メーカー等が製造する魅力ある玩具・雑貨を積極的に輸入し、国内販売するための基礎を築きあげていきたいと考えております。

④生産コストの上昇懸念と品質管理等におけるリスクについて

当社製商品は、その多くを中国国内で生産しております。現在中国では経済発展にともなうインフレが進行しつつあり、また、欧米を中心とした中国元の引き上げ、弾力化圧力が加わっております。そのため、人件費等の高騰等を主要因として生産コストが大幅に上昇する可能性があります。さらに新興国の急速な経済発展等を事由とした原材料高も想定され、今後の為替相場における日本円の動向も先行きは不透明であります。これらの状況を今後も常に把握し、総合的に慎重かつ迅速に対応する必要があります。

また、現在、当社において品質管理は徹底的におこなっておりますが、今後も同様に厳しく管理・監督してまいります。

さらに、前述のとおり国内の人口減少に伴い、国内の玩具市場は縮小懸念があります。そのため海外販売の強化は必須となりますが、今後も海外の国や地域の安全基準にも適切に対応できるよう強化に努めてまいります。

⑤コンプライアンスの推進・内部統制の整備、運用状況等

当社グループの役員及び従業員に対しては、「ウィズグループ企業行動指針」に基づきコンプライアンス経営の重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、今後も引き続き、コンプライアンス、情報管理、リスク管理の啓蒙及び徹底をおこなってまいります。

また、内部統制につきましては「内部統制システム構築のための基本方針」に従い、これらの充実・改善を図り、運用してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 960,115 | 1,271,468 |
| 受取手形及び売掛金 | 680,462 | 551,354 |
| 商品及び製品 | 70,237 | 29,726 |
| 仕掛品 | 45,846 | 21,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 41,053 | 56,886 |
| その他 | 26,564 | 32,076 |
| 流動資産合計 | 1,824,279 | 1,962,623 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,306 | 17,414 |
| 減価償却累計額 | △10,589 | △10,601 |
| 建物（純額） | 10,716 | 6,813 |
| 車両運搬具 | 30,457 | 30,457 |
| 減価償却累計額 | △26,038 | △27,762 |
| 車両運搬具（純額） | 4,418 | 2,694 |
| 工具、器具及び備品 | 77,754 | 69,127 |
| 減価償却累計額 | △67,375 | △62,117 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,379 | 7,009 |
| リース資産 | — | 4,136 |
| 減価償却累計額 | — | △689 |
| リース資産（純額） | — | 3,447 |
| 有形固定資産合計 | 25,514 | 19,964 |
| 無形固定資産 | 4,944 | 3,532 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ 588,517 | ※ 517,153 |
| 出資金 | ※ 58,992 | ※ 60,251 |
| 繰延税金資産 | 1,425 | — |
| その他 | 95,559 | 101,364 |
| 投資その他の資産合計 | 744,495 | 678,769 |
| 固定資産合計 | 774,954 | 702,266 |
| 資産合計 | 2,599,233 | 2,664,890 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 171,168 | 76,357 |
| 短期借入金 | 125,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,600 | 215,860 |
| その他 | 99,106 | 70,942 |
| 流動負債合計 | 461,874 | 463,160 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 265,526 | 265,526 |
| 長期借入金 | 100,100 | 306,500 |
| 退職給付引当金 | 52,228 | 55,408 |
| その他 | 30,000 | 3,081 |
| 固定負債合計 | 447,855 | 630,517 |
| 負債合計 | 909,729 | 1,093,677 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,235 | 555,235 |
| 資本剰余金 | 587,435 | 587,435 |
| 利益剰余金 | 553,451 | 439,691 |
| 株主資本合計 | 1,696,121 | 1,582,361 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △119 | △64 |
| 為替換算調整勘定 | △6,498 | △11,084 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,617 | △11,148 |
| 純資産合計 | 1,689,503 | 1,571,213 |
| 負債純資産合計 | 2,599,233 | 2,664,890 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | |
|------------------------------|------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|-----------|
| 売上高 | ※1 | 2,868,073 | ※1 | 2,504,364 |
| 売上原価 | ※2 | 1,844,938 | ※2 | 1,678,843 |
| 売上総利益 | | 1,023,134 | | 825,521 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3, ※4 | 1,004,644 | ※3, ※4 | 942,991 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | 18,489 | | △117,469 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 740 | | 468 |
| 受取配当金 | | 5,715 | | 2,207 |
| 為替差益 | | 18,470 | | 14,820 |
| その他 | | 6,938 | | 3,320 |
| 営業外収益合計 | | 31,865 | | 20,817 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 6,143 | | 7,765 |
| 持分法による投資損失 | | 3,003 | | 6,512 |
| その他 | | 803 | | 132 |
| 営業外費用合計 | | 9,951 | | 14,410 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | 40,404 | | △111,062 |
| 特別利益 | | | | |
| 匿名組合事業益 | | 89,316 | | — |
| 固定資産売却益 | ※5 | 150 | ※5 | 5,297 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | | 2,640 | | — |
| 特別利益合計 | | 92,107 | | 5,297 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※6 | 5,681 | ※6 | 2,198 |
| 投資有価証券売却損 | | — | | 594 |
| 投資有価証券評価損 | | 34,817 | | — |
| 業務委託契約解約損 | | 5,368 | | — |
| 特別損失合計 | | 45,867 | | 2,793 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | | 86,643 | | △108,558 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,722 | | 3,847 |
| 法人税等調整額 | | 647 | | 1,352 |
| 法人税等合計 | | 3,369 | | 5,200 |
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | | — | | △113,759 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 83,274 | | △113,759 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|--------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | — | △113,759 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 55 |
| 為替換算調整勘定 | — | △4,586 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △4,531 |
| 包括利益 | — | ※1 △118,290 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △118,290 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 555,235 | 555,235 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 555,235 | 555,235 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 470,176 | 553,451 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 83,274 | △113,759 |
| 当期変動額合計 | 83,274 | △113,759 |
| 当期末残高 | 553,451 | 439,691 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,612,846 | 1,696,121 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 83,274 | △113,759 |
| 当期変動額合計 | 83,274 | △113,759 |
| 当期末残高 | 1,696,121 | 1,582,361 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △30,037 | △119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,918 | 55 |
| 当期変動額合計 | 29,918 | 55 |
| 当期末残高 | △119 | △64 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △4,523 | △6,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,974 | △4,586 |
| 当期変動額合計 | △1,974 | △4,586 |
| 当期末残高 | △6,498 | △11,084 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △34,561 | △6,617 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,943 | △4,531 |
| 当期変動額合計 | 27,943 | △4,531 |
| 当期末残高 | △6,617 | △11,148 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,578,285 | 1,689,503 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 83,274 | △113,759 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,943 | △4,531 |
| 当期変動額合計 | 111,217 | △118,290 |
| 当期末残高 | 1,689,503 | 1,571,213 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|-----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 86,643 | △108,558 |
| 減価償却費 | 13,258 | 9,625 |
| 匿名組合事業益 | △89,316 | — |
| 組合等受入損益(△)・純額 | 7,310 | △1,287 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 9,438 | 3,180 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △20,295 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,456 | △2,676 |
| 支払利息 | 6,143 | 7,765 |
| 為替差損益(△は益) | 197 | 318 |
| 固定資産売却益 | △150 | △5,297 |
| 固定資産除却損 | 5,681 | 2,174 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 594 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 34,817 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,003 | 6,512 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △168,248 | 129,107 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △8,930 | 49,413 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 28,492 | △90,798 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 11,516 | △10,726 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △52,198 | △3,045 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 13,890 | △12,982 |
| その他 | 23,339 | △51,133 |
| 小計 | △101,861 | △77,815 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,456 | 2,676 |
| 利息の支払額 | △6,143 | △8,531 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △188 | 2,095 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △101,737 | △81,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △89,324 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △2,000 | — |
| 出資金の分配による収入 | 128,032 | 28 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 64,314 |
| その他 | △2,499 | 3,802 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,209 | 68,145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △175,000 | △25,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △33,300 | △144,340 |
| その他 | — | △664 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,300 | 329,995 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,154 | △5,127 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △77,982 | 311,438 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 987,084 | 909,102 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 909,102 | ※ 1,220,540 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 WIZ(H. K.)LTD. 株式会社ウィズダム 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ウィズランドは、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社アップトーキー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 WIZ(H. K.)LTD. 株式会社ウィズダム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社アップトーキー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーキー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 非連結子会社 株式会社アップトーキー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 レジェンズ製作委員会等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD.が3月31日、株式会社ウィズダムが5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> | <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) のれんの償却方法及び償却期間 | _____ | <p>のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。</p> |
| (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | _____ | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> |
| (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | _____ |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。 | _____ |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | _____ |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は523千円であります。</p> | |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 | ※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 10,050千円 | 投資有価証券(株式) 3,538千円 |
| 出資金 6,022千円 | 出資金 5,757千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は88,316千円であります。 | ※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当連結会計年度におけるロイヤリティー収入の金額は67,275千円であります。 |
| ※2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 7,834千円 | ※2 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額 16,395千円 |
| ※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 454,118千円 退職給付費用 10,116千円 | ※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 455,620千円 退職給付費用 10,771千円 |
| ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 24,691千円 | ※4 一般管理費に含まれる研究開発費 16,409千円 |
| ※5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 150千円 | ※5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 5,297千円 |
| ※6 固定資産除却損の内訳 建物 724千円 工具、器具及び備品 4,956千円 合計 5,681千円 | ※6 固定資産除却損の内訳 建物 2,118千円 工具、器具及び備品 80千円 合計 2,198千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株式に係る包括利益 | 81,109千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 一千円 |
| 計 | 81,109千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △190千円 |
| 為替換算調整勘定 | △1,974千円 |
| 計 | △2,164千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 30,816 | — | — | 30,816 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 30,816 | — | — | 30,816 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 960,115千円 | 現金及び預金 1,271,468千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 51,013千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 50,928千円 |
| 現金及び現金同等物 <u>909,102千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,220,540千円</u> |

(リース取引関係)

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p> | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------|----------|----------|-----|---------|-------|------|-----|--|
| <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 当連結会計年度においてリース契約を解約しておりますので、該当事項はありません。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="220 875 769 1061"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>79,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の中途解約による取崩額を含んでおります。</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 支払リース料 | 3,709千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 79,055千円 | 減価償却費相当額 | －千円 | 支払利息相当額 | 288千円 | 減損損失 | －千円 | |
| 支払リース料 | 3,709千円 | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 79,055千円 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | －千円 | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 288千円 | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | －千円 | | | | | | | | | | |
| | <p>(借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理をおこなうとともに、必要に応じて各取引先の信用情報を随時更新することとしております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち88.7%が特定の大口顧客に対するものであります。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、市況等を勘案して保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には、必要に応じて金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクのヘッジをおこなうこととしております。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引をおこなうこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 960,115 | 960,115 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 680,462 | 680,462 | — |
| (3) 投資有価証券 | 66,574 | 66,574 | — |
| 資産計 | 1,707,152 | 1,707,152 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 171,168 | 171,168 | — |
| (2) 短期借入金 | 125,000 | 125,000 | — |
| (3) 長期借入金 | 166,700 | 167,047 | 347 |
| 負債計 | 462,868 | 463,215 | 347 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-----------------|
| 非上場株式 | 511,892 |
| 関係会社株式 (非上場株式) | 10,050 |
| 出資金 | 58,992 |
| 長期未払金 | 265,526 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 960,115 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 680,462 | — | — | — |
| 合計 | 1,640,577 | — | — | — |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 66,600 | 66,600 | 33,500 | — | — | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理をおこなうとともに、必要に応じて各取引先の信用情報を随時更新することとしております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち92.2%が特定の大口顧客に対するものであります。また、海外で事業をおこなうに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に株式であります。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期に一度時価を把握しており、市況等を勘案して保有状況を随時見直しております。非上場株式については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理をおこなうとともに、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、市場の動向を注視し必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には、必要に応じて金利スワップ取引を利用し、金利変動リスクのヘッジをおこなうこととしております。

支払手形及び買掛金、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが資金繰計画を作成・更新する等により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引をおこなうこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,271,468 | 1,271,468 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 551,354 | 551,354 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,722 | 1,722 | — |
| 資産計 | 1,824,546 | 1,824,546 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 76,357 | 76,357 | — |
| (2) 短期借入金 | 100,000 | 100,000 | — |
| (3) 長期借入金 | 522,360 | 521,471 | △888 |
| 負債計 | 698,717 | 697,829 | △888 |
| デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|-----------------|
| 非上場株式 | 511,892 |
| 関係会社株式 (非上場株式) | 3,538 |
| 出資金 | 60,251 |
| 長期未払金 | 265,526 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,271,468 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 551,354 | — | — | — |
| 合計 | 1,822,823 | — | — | — |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 215,860 | 214,760 | 91,740 | — | — | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上 額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 556 | 416 | 139 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 556 | 416 | 139 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,109 | 1,368 | △258 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 64,908 | 64,908 | — |
| | 小計 | 66,017 | 66,276 | △258 |
| 合計 | | 66,574 | 66,693 | △119 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,817千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上 額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 660 | 418 | 241 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 660 | 418 | 241 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,062 | 1,368 | △305 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,062 | 1,368 | △305 |
| 合計 | | 1,722 | 1,787 | △64 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 64,314 | — | 594 |
| 合計 | 64,314 | — | 594 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△52,228千円</u> 未積立退職給付債務 <u>△52,228千円</u> 退職給付引当金 <u>△52,228千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。 | 2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△55,408千円</u> 未積立退職給付債務 <u>△55,408千円</u> 退職給付引当金 <u>△55,408千円</u> (注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額としております。 |
| 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>10,116千円</u> 退職給付費用 <u>10,116千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。 | 3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>10,771千円</u> 退職給付費用 <u>10,771千円</u> (注) 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------|-----------|----------|--------------------|---------|----------|----------|--------|-----------|-------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|--------------|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|------|----------|-----|---------|----|----------|--------|-----------|---|-----|-------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-----|---------|----|-------------|--------|--------------|---|-----|------------------|-------|---|-------|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">892,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">108,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,031,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,425千円</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 23,867千円 | 未払賞与 | 13,270千円 | その他 | 6,104千円 | 繰延税金資産小計 | 43,242千円 | 評価性引当額 | △43,242千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | 繰越欠損金 | 892,606千円 | 長期未払金 | 108,042千円 | 退職給付引当金 | 20,183千円 | その他 | 11,723千円 | 繰延税金資産小計 | 1,032,556千円 | 評価性引当額 | △1,031,130千円 | 繰延税金資産合計 | 1,425千円 | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">945,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">108,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,082,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社における減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">△37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△37千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△37千円</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 19,155千円 | 未払賞与 | 10,355千円 | その他 | 1,500千円 | 小計 | 31,011千円 | 評価性引当額 | △31,011千円 | 計 | －千円 | 繰越欠損金 | 945,672千円 | 長期未払金 | 108,042千円 | 退職給付引当金 | 22,545千円 | その他 | 6,325千円 | 小計 | 1,082,586千円 | 評価性引当額 | △1,082,586千円 | 計 | －千円 | 在外子会社における減価償却不足額 | △37千円 | 計 | △37千円 | 繰延税金負債の純額 | △37千円 |
| たな卸資産 | 23,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 13,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 43,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △43,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 892,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 108,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,032,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,031,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,425千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 19,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 10,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 31,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △31,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 945,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 108,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,082,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,082,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社における減価償却不足額 | △37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | △37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△47.50%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.31%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.76%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.89%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.69% | 評価性引当額の増減 | △47.50% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.31% | 住民税均等割 | 3.15% | その他 | △0.76% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.89% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △47.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.31% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.76% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 3.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年5月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「おもちゃ事業」及び「アミューズメント事業」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価をおこなっております。

なお「アミューズメント事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「おもちゃ事業」のみであります。

報告セグメントである「おもちゃ事業」では、玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 株式会社バンダイ | 2,113,070 | おもちゃ事業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | |
|---------------------------------------------------|------------|--------------------------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 54,825円53銭 | 1株当たり純資産額 | 50,986円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,702円30銭 | 1株当たり当期純損失 | 3,691円57銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 83,274 | △113,759 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 83,274 | △113,759 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,816 | 30,816 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 923,664 | 1,210,865 |
| 受取手形 | ※2 600 | 358 |
| 売掛金 | ※2 667,667 | 545,567 |
| 商品及び製品 | 70,237 | 29,726 |
| 仕掛品 | 45,846 | 21,111 |
| 原材料及び貯蔵品 | 40,874 | 56,886 |
| 前渡金 | 4,075 | 63 |
| 前払費用 | 6,562 | 15,947 |
| 関係会社短期貸付金 | 30,000 | 30,000 |
| 未収消費税等 | — | 1,261 |
| その他 | 15,698 | 13,248 |
| 流動資産合計 | 1,805,226 | 1,925,035 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,306 | 17,414 |
| 減価償却累計額 | △10,589 | △10,601 |
| 建物（純額） | 10,716 | 6,813 |
| 車両運搬具 | 30,457 | 30,457 |
| 減価償却累計額 | △26,038 | △27,762 |
| 車両運搬具（純額） | 4,418 | 2,694 |
| 工具、器具及び備品 | 67,362 | 65,746 |
| 減価償却累計額 | △57,871 | △59,467 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,491 | 6,279 |
| リース資産 | — | 4,136 |
| 減価償却累計額 | — | △689 |
| リース資産（純額） | — | 3,447 |
| 有形固定資産合計 | 24,626 | 19,234 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1,219 | 960 |
| ソフトウェア | 2,789 | 1,637 |
| その他 | 934 | 934 |
| 無形固定資産合計 | 4,944 | 3,532 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 578,466 | 513,614 |
| 関係会社株式 | 20,559 | 20,559 |
| 出資金 | 52,970 | 54,494 |
| 関係会社出資金 | 6,022 | 5,757 |
| 関係会社長期貸付金 | 265,000 | 290,000 |
| 長期前払費用 | 39,401 | 44,202 |
| 敷金 | 56,157 | 55,572 |
| その他 | — | 12 |
| 貸倒引当金 | △265,000 | △268,000 |
| 投資その他の資産合計 | 753,578 | 716,212 |
| 固定資産合計 | 783,148 | 738,979 |
| 資産合計 | 2,588,374 | 2,664,015 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 18,826 | 23,665 |
| 買掛金 | 149,169 | 54,268 |
| 短期借入金 | 125,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,600 | 215,860 |
| リース債務 | — | 815 |
| 未払金 | 17,597 | 16,332 |
| 未払費用 | 49,731 | 40,747 |
| 未払法人税等 | — | 5,040 |
| 未払消費税等 | 11,516 | — |
| 前受金 | 14,371 | 1,389 |
| 預り金 | 4,716 | 4,858 |
| その他 | 916 | 302 |
| 流動負債合計 | 458,448 | 463,280 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 100,100 | 306,500 |
| リース債務 | — | 2,892 |
| 長期未払金 | 265,526 | 265,526 |
| 退職給付引当金 | 52,228 | 55,408 |
| 固定負債合計 | 417,855 | 630,328 |
| 負債合計 | 876,303 | 1,093,609 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,235 | 555,235 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 587,435 | 587,435 |
| 資本剰余金合計 | 587,435 | 587,435 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,003 | 21,003 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | △1,451,483 | △1,593,203 |
| 利益剰余金合計 | 569,520 | 427,800 |
| 株主資本合計 | 1,712,190 | 1,570,470 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △119 | △64 |
| 評価・換算差額等合計 | △119 | △64 |
| 純資産合計 | 1,712,070 | 1,570,405 |
| 負債純資産合計 | 2,588,374 | 2,664,015 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | ※1 2,857,435 | ※1 2,413,683 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 113,468 | 109,695 |
| 当期製品仕入高 | 1,681,593 | 1,410,655 |
| 合計 | 1,795,061 | 1,520,351 |
| 他勘定振替高 | ※3 5,759 | ※3 5,229 |
| 製品期末たな卸高 | 109,695 | 85,149 |
| 製品売上原価 | ※2, ※5 1,679,606 | ※2, ※5 1,429,971 |
| 企画・開発売上原価 | ※4 199,198 | ※4 227,357 |
| 売上原価合計 | 1,878,804 | 1,657,329 |
| 売上総利益 | 978,630 | 756,354 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 422,029 | 418,605 |
| 賞与 | 52,837 | 47,853 |
| 退職給付費用 | 10,116 | 10,771 |
| 法定福利費 | 51,674 | 52,381 |
| 旅費及び交通費 | 14,740 | 17,348 |
| 地代家賃 | 79,244 | 73,859 |
| 減価償却費 | 12,949 | 9,278 |
| 研究開発費 | ※6 30,718 | ※6 38,413 |
| 支払報酬 | 42,019 | 38,717 |
| 業務委託費 | 46,174 | 37,033 |
| その他 | 178,942 | 158,901 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 941,447 | 903,164 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 37,183 | △146,809 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※7 4,672 | 884 |
| 受取配当金 | 5,715 | 2,207 |
| 為替差益 | 18,877 | 15,248 |
| その他 | 6,365 | 2,733 |
| 営業外収益合計 | 35,630 | 21,073 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,131 | 7,761 |
| その他 | 235 | 132 |
| 営業外費用合計 | 6,366 | 7,894 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 66,447 | △133,630 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※8 150 | — |
| 匿名組合事業益 | 89,316 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | ※10 10,918 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 2,640 | — |
| 債務保証損失引当金戻入額 | ※10 80,732 | — |
| 特別利益合計 | 183,757 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※9 1,619 | ※9 2,181 |
| 投資有価証券売却損 | — | 594 |
| 投資有価証券評価損 | 34,817 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | ※10 85,000 | ※10 3,000 |
| 業務委託契約解約損 | 5,368 | — |
| 特別損失合計 | 126,805 | 5,775 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 123,399 | △139,405 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,527 | 2,314 |
| 法人税等合計 | 2,527 | 2,314 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 120,872 | △141,720 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 555,235 | 555,235 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 555,235 | 555,235 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 587,435 | 587,435 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,003 | 21,003 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,003 | 21,003 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △1,572,355 | △1,451,483 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 120,872 | △141,720 |
| 当期変動額合計 | 120,872 | △141,720 |
| 当期末残高 | △1,451,483 | △1,593,203 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 448,648 | 569,520 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 120,872 | △141,720 |
| 当期変動額合計 | 120,872 | △141,720 |
| 当期末残高 | 569,520 | 427,800 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,591,318 | 1,712,190 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 120,872 | △141,720 |
| 当期変動額合計 | 120,872 | △141,720 |
| 当期末残高 | 1,712,190 | 1,570,470 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △30,037 | △119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29,918 | 55 |
| 当期変動額合計 | 29,918 | 55 |
| 当期末残高 | △119 | △64 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △30,037 | △119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29,918 | 55 |
| 当期変動額合計 | 29,918 | 55 |
| 当期末残高 | △119 | △64 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,561,280 | 1,712,070 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 120,872 | △141,720 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29,918 | 55 |
| 当期変動額合計 | 150,790 | △141,664 |
| 当期末残高 | 1,712,070 | 1,570,405 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 | 時価法によっております。 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 | (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | | | | | | |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------|-------|----|-----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 412 906 510"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <hr data-bbox="608 815 847 819"/> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> | 建物 | 8～15年 | 車両運搬具 | 6年 | 工具、器具及び備品 | 2～15年 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 建物 | 8～15年 | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 6年 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 | | | | | | | |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| — | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> |

(7) 表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は523千円であります。</p> | — |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年5月31日) | 当事業年度 (平成23年5月31日) | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|----|---------------|-------|------|---|-------|---|-------|
| <p>1 保証債務 次の子会社の債務に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ウィズダム</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,458</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | 株式会社 ウィズダム | 3,458 | 仕入債務 | 計 | 3,458 | — | ————— |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | | | | | | | | |
| 株式会社 ウィズダム | 3,458 | 仕入債務 | | | | | | | | |
| 計 | 3,458 | — | | | | | | | | |
| <p>※2 売上等代金回収方法の変更 当事業年度より、当社は一部の得意先からの回収方法を手形回収から一括支払信託方式に変更しました。これにより従来の方式によった場合に比べ、受取手形が239,026千円減少し、売掛金が同額増加しております。</p> | ————— | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----|---------|-------|---------|----|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-----|---------|-------|---------|-----|------|----|---------|
| <p>※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は88,316千円であります。</p> | <p>※1 売上高には、他社へのキャラクター等の著作権使用許諾、及び製品の製造・販売許諾により得られるロイヤリティー収入が含まれております。 なお、当事業年度におけるロイヤリティー収入の金額は67,275千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当社は社内に製造工程を有しないため、当社仕様に基づき外注先に生産委託し、完成品(製品)を購入、販売しております。 なお、当該委託加工に際し、一部主要原材料を外注先に無償支給しておりますが、製品原価に占める割合が僅少であることから、これを製品等仕入高及び製品等たな卸高に含めて表示しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,759千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 992千円 | 交際費 | 1,842千円 | 広告宣伝費 | 2,924千円 | 合計 | 5,759千円 | <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,229千円</td> </tr> </table> | 研究開発費 | 1,360千円 | 交際費 | 1,212千円 | 広告宣伝費 | 2,628千円 | その他 | 27千円 | 合計 | 5,229千円 |
| 研究開発費 | 992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費 | 1,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,628千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 企画・開発に係る制作費等は、専ら外注に依存しており、その支出金は指図書番号(ID NO.)毎に集計しております。このうち得意先への引渡ししが完了したものは企画・開発売上原価として損益計算書に計上し、未完了又は未引渡ししものは仕掛品として貸借対照表に計上しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">6,224千円</p> | <p>※5 売上原価に含まれるたな卸資産についての収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">16,395千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ※6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 一般管理費 30,718千円 | ※6 研究開発費の金額は以下のとおりであります。 一般管理費 38,413千円 |
| ※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,940千円 | ————— |
| ※8 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 150千円 | ————— |
| ※9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 724千円 工具、器具及び備品 894千円 合計 1,619千円 | ※9 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 建物 2,118千円 工具、器具及び備品 63千円 合計 2,181千円 |
| ※10 関係会社に係るものであります。 | ※10 関係会社に係るものであります。 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ————— | (借主側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式20,559千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式20,559千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年 5月31日) | 当事業年度 (平成23年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------|------|----------|-----------|---------|--------------------|----------|--------|-----------|----------|--------|-------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-----|---------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|------|----------|-----|---------|----------|----------|--------|-----------|----------|-----|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-----|---------|----------|-------------|--------|--------------|----------|-----|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>23,212千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>13,270千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,091千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>37,574千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△37,574千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>780,013千円</td></tr><tr><td>長期末払金</td><td>108,042千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>107,828千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>20,183千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,696千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,024,764千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,024,764千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> | たな卸資産 | 23,212千円 | 未払賞与 | 13,270千円 | その他 | 1,091千円 | 繰延税金資産小計 | 37,574千円 | 評価性引当額 | △37,574千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | 繰越欠損金 | 780,013千円 | 長期末払金 | 108,042千円 | 貸倒引当金 | 107,828千円 | 退職給付引当金 | 20,183千円 | その他 | 8,696千円 | 繰延税金資産小計 | 1,024,764千円 | 評価性引当額 | △1,024,764千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>19,155千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>10,355千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,500千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>31,011千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△31,011千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>②固定資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>833,335千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>109,049千円</td></tr><tr><td>長期末払金</td><td>108,042千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>22,545千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,325千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,079,298千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,079,298千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> | たな卸資産 | 19,155千円 | 未払賞与 | 10,355千円 | その他 | 1,500千円 | 繰延税金資産小計 | 31,011千円 | 評価性引当額 | △31,011千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 | 繰越欠損金 | 833,335千円 | 貸倒引当金 | 109,049千円 | 長期末払金 | 108,042千円 | 退職給付引当金 | 22,545千円 | その他 | 6,325千円 | 繰延税金資産小計 | 1,079,298千円 | 評価性引当額 | △1,079,298千円 | 繰延税金資産合計 | －千円 |
| たな卸資産 | 23,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 13,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 37,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △37,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 780,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期末払金 | 108,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 107,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,024,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,024,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 19,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 10,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 31,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △31,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 833,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 109,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期末払金 | 108,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 22,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,079,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,079,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△45.85%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.81%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>2.05%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.65%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.05%</td></tr></table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 評価性引当額の増減 | △45.85% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.81% | 住民税均等割 | 2.05% | その他 | △0.65% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.05% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | △45.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.81% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 2.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 5月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | |
|--------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 55,557円86銭 | 1株当たり純資産額 | 50,960円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 3,922円38銭 | 1株当たり当期純損失 | 4,598円91銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) | 当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) |
|--------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | 120,872 | △141,720 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円) | 120,872 | △141,720 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,816 | 30,816 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年8月25日付）

・取締役候補者（4名）

本年8月25日開催予定の定時株主総会終結のときをもって現任取締役4名全員が任期満了となるため、以下のとおり、重任4名の選任を同総会に付議することといたします。

[重任] 代表取締役社長 横井 昭裕

[重任] 取締役 嶋崎 章

[重任] 取締役 木村 学

[重任] 取締役 横井 憲治

・監査役候補者（2名）

本年8月25日開催予定の定時株主総会終結のときをもって現任監査役2名が任期満了となるため、以下のとおり、重任2名の選任を同総会に付議することといたします。

[重任] 監査役 長尾 謙太

[重任] 監査役 加藤 興平

※ 加藤興平氏は、社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。